

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年7月14日
【中間会計期間】	第113期中（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高宮 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号
【電話番号】	（03）3486-3331
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 富田 たくみ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号
【電話番号】	（03）3486-3331
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 富田 たくみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 中間連結会計期間	第113期 中間連結会計期間	第112期
会計期間	自2023年12月1日 至2024年5月31日	自2024年12月1日 至2025年5月31日	自2023年12月1日 至2024年11月30日
売上高 (百万円)	236,834	251,852	483,985
経常利益 (百万円)	20,306	17,448	36,874
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	12,513	18,803	21,419
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	14,996	19,789	30,933
純資産額 (百万円)	321,310	345,868	331,638
総資産額 (百万円)	432,619	470,795	462,372
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	90.02	135.27	154.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	67.0	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,183	10,140	63,126
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,377	6,337	23,893
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,375	6,103	21,126
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	67,243	78,618	80,512

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの経営環境は、各国の政策を巡る不確実性、地政学リスク、為替の変動など、不安定な経済状況が続きました。国内では所得環境の改善やインバウンド消費の回復が見られましたが、食品物価の上昇や消費者の節約志向が根強く、依然として厳しい市場環境が続いています。加えて、高病原性鳥インフルエンザの影響による鶏卵価格の高騰や野菜相場の高騰も収益に影響を与えました。このような環境において、海外では中国・アジアパシフィック・米州を中心に「現地生産・現地販売」を基本方針とし、新工場の稼働などを通じて供給能力の強化を図っています。あわせてKEWPIEブランド認知拡大やメニュー提案型プロモーションを展開し、需要創造を推進しています。国内ではお客様の多様化するニーズに対応しつつ、迅速な価格転嫁を進めるなど、収益性・生産性の向上に取り組んでいます。また、持続的な成長を実現するために、未来を見据えた投資を拡大しています。

当中間連結会計期間の売上高は、海外の持続的な成長に加え、タマゴの物量増加、カット野菜の販売増により増収となりました。営業利益は、海外での販売増による増益、カット野菜、タマゴの価格改定効果があったものの、主原料高騰等による影響を受け減益となりました。経常利益は営業利益の減少により減益、親会社株主に帰属する中間純利益は、工場跡地売却に伴う特別利益の増加により増益となりました。

当中間連結会計期間の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	増減(金額)	増減(比率)
売上高	236,834	251,852	15,018	6.3%
営業利益	18,882	16,164	2,718	14.4%
経常利益	20,306	17,448	2,858	14.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	12,513	18,803	6,290	50.3%

セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	増減(金額)	増減(比率)
市販用	92,366	94,573	2,207	2.4%
業務用	83,263	89,076	5,813	7.0%
海外	43,699	49,385	5,686	13.0%
フルーツ ソリューション	8,736	8,552	184	2.1%
ファインケミカル	5,884	6,237	353	6.0%
共通	2,884	4,026	1,142	39.6%
合 計	236,834	251,852	15,018	6.3%

[営業利益の内訳]

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	増減 (金額)	増減 (比率)
市販用	8,080	5,737	2,343	29.0%
業務用	6,379	4,422	1,957	30.7%
海外	6,530	7,885	1,355	20.8%
フルーツ ソリューション	138	279	141	102.2%
ファインケミカル	203	197	6	-
共通	605	665	60	9.9%
全社費用	2,649	2,628	21	-
合 計	18,882	16,164	2,718	14.4%

< 市販用 >

- ・カット野菜の販売数量増および単価上昇に加えて、調理食品が好調に推移し増収
- ・鶏卵、野菜相場高騰などによる原材料高や販管費増により減益

< 業務用 >

- ・タマゴ商品の販売数量増および単価上昇により増収
- ・調味料、タマゴの価格改定効果があったものの、鶏卵相場高騰に伴う原材料高影響を受け減益

< 海外 >

- ・アジアパシフィック・米州・中国の各リージョンの販売が堅調に推移し増収
- ・アジアパシフィックを中心とした売上増や中国の生販効率化取組みにより増益

< フルーツ ソリューション >

- ・産業用フルーツ加工品の販売数量減により減収、家庭用ジャム・スプレッドが好調に推移し増益

< ファインケミカル >

- ・医薬原料の販売数量減も、通信販売が好調に推移し増収増益

< 共通 >

- ・外部向け機械販売および原料販売増加により増収増益

(2) 財政状態

- ・総資産は、4,707億95百万円と前連結会計年度末に比べ84億23百万円増加
主に受取手形及び売掛金、有価証券、投資その他の資産のその他に含まれる長期定期預金の増加、現金及び預金の減少による
- ・負債は、1,249億26百万円と前連結会計年度末に比べ58億8百万円減少
主に買掛金、流動負債のその他に含まれる未払金、社債の減少、未払法人税等、流動負債のその他に含まれる1年内償還社債の増加による
- ・純資産は、3,458億68百万円と前連結会計年度末に比べ142億30百万円増加
主に利益剰余金の増加による

(3) キャッシュ・フロー

・現金及び現金同等物の残高は、786億18百万円と前連結会計年度末に比べ18億93百万円減少

各キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、固定資産除売却損益、法人税等の支払いなどにより101億40百万円の収入

(前年同期は321億83百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出、有形固定資産の売却による収入などにより63億37百万円の支出

(前年同期は123億77百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、非支配株主への配当金の支払いなどにより61億3百万円の支出

(前年同期は153億75百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億94百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,500,000	141,500,000	東京証券取引所 (プライム市場)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	141,500,000	141,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年12月1日 ～ 2025年5月31日	-	141,500	-	24,104	-	29,418

(5) 【大株主の状況】

2025年 5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	17,305	12.45
株式会社董花	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	11,122	8.00
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	10,620	7.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	8,678	6.24
一般財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	4,251	3.06
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 (東京都港区赤坂 1 - 8 - 1)	3,039	2.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	3,012	2.17
公益財団法人中董奨学会	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	2,494	1.79
株式会社ティーアンドエー	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	2,032	1.46
キューピー持株会	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	1,986	1.43
計	-	64,543	46.43

(注) 1. 当社は、自己株式を2,489,465株保有しています。

2. 上記の所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しています。

3. 2021年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書について、S M B C日興証券株式会社
およびその他共同保有者が2021年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けて
いますが、当社として2025年 5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状
況」では考慮していません。

なお、当該大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	3,208	2.27
三井住友D S アセットマネジメント 株式会社	東京都港区虎ノ門 1 - 17 - 1	1,599	1.13
計	-	4,807	3.40

4. 2021年11月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書について、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループおよびその他共同保有者が2021年10月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2025年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、当該大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	998	0.71
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	4,728	3.34
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 12 - 1	817	0.58
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 2	348	0.25
計	-	6,892	4.87

5. 2022年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書について、株式会社みずほ銀行およびその他共同保有者が2022年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2025年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、当該大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	3,159	2.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	2,630	1.86
計	-	5,790	4.09

6. 2023年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書について、野村證券株式会社およびその他共同保有者が2023年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2025年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、当該大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 13 - 1	374	0.26
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	280	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲 2 - 2 - 1	6,662	4.71
計	-	7,317	5.17

7. 2024年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書について、三井住友信託銀行株式会社およびその他共同保有者が2024年3月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2025年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、当該大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式の総 数に対する所有 株式数の割合 （％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	3,073	2.17
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園 1 - 1 - 1	3,601	2.55
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	1,528	1.08
計	-	8,203	5.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,489,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 138,865,000	1,388,650	同上
単元未満株式	普通株式 145,600	-	同上
発行済株式総数	141,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,388,650	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株 (議決権の数37個) 含まれています。

【自己株式等】

2025年 5 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区 渋谷 1 - 4 - 13	2,489,400	-	2,489,400	1.76
計	-	2,489,400	-	2,489,400	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,139	70,911
受取手形及び売掛金	71,782	76,054
有価証券	10,000	16,500
商品及び製品	25,172	24,344
仕掛品	1,948	1,877
原材料及び貯蔵品	12,741	13,305
その他	4,529	4,620
貸倒引当金	588	652
流動資産合計	203,727	206,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,972	162,123
減価償却累計額	100,477	102,035
建物及び構築物（純額）	59,494	60,087
機械装置及び運搬具	153,476	155,518
減価償却累計額	114,753	117,913
機械装置及び運搬具（純額）	38,722	37,604
土地	29,475	29,434
建設仮勘定	14,266	12,094
その他	19,210	20,811
減価償却累計額	13,772	14,579
その他（純額）	5,438	6,231
有形固定資産合計	147,398	145,452
無形固定資産		
のれん	-	26
その他	19,003	18,246
無形固定資産合計	19,003	18,273
投資その他の資産		
投資有価証券	51,178	51,827
退職給付に係る資産	34,584	35,342
その他	6,570	13,025
貸倒引当金	90	88
投資その他の資産合計	92,243	100,106
固定資産合計	258,645	263,832
資産合計	462,372	470,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,777	43,329
短期借入金	2,271	8,079
未払法人税等	5,425	7,753
引当金	2,004	2,568
その他	36,760	39,425
流動負債合計	91,239	101,155
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	5,500	-
退職給付に係る負債	2,004	1,968
資産除去債務	273	170
その他	21,717	21,632
固定負債合計	39,494	23,771
負債合計	130,734	124,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	28,412	27,646
利益剰余金	224,209	238,703
自己株式	5,847	5,826
株主資本合計	270,878	284,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,501	13,062
繰延ヘッジ損益	9	6
為替換算調整勘定	6,454	7,114
退職給付に係る調整累計額	11,466	10,838
その他の包括利益累計額合計	31,413	31,009
非支配株主持分	29,346	30,230
純資産合計	331,638	345,868
負債純資産合計	462,372	470,795

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	236,834	251,852
売上原価	163,652	178,348
売上総利益	73,182	73,503
販売費及び一般管理費	54,300	57,339
営業利益	18,882	16,164
営業外収益		
受取利息	356	312
受取配当金	289	343
持分法による投資利益	804	895
その他	443	463
営業外収益合計	1,894	2,015
営業外費用		
支払利息	146	142
支払手数料	11	155
その他	312	432
営業外費用合計	470	730
経常利益	20,306	17,448
特別利益		
固定資産売却益	46	12,073
関係会社株式売却益	145	-
その他	14	349
特別利益合計	206	12,422
特別損失		
減損損失	467	606
固定資産除却損	284	304
関係会社株式評価損	300	-
その他	1	113
特別損失合計	1,053	1,023
税金等調整前中間純利益	19,458	28,848
法人税等	5,701	8,464
中間純利益	13,757	20,383
非支配株主に帰属する中間純利益	1,243	1,580
親会社株主に帰属する中間純利益	12,513	18,803

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
中間純利益	13,757	20,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	398
繰延ヘッジ損益	18	20
為替換算調整勘定	877	666
退職給付に係る調整額	291	647
持分法適用会社に対する持分相当額	86	194
その他の包括利益合計	1,239	593
中間包括利益	14,996	19,789
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,570	18,399
非支配株主に係る中間包括利益	1,426	1,389

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,458	28,848
減価償却費	8,716	9,006
減損損失	467	606
関係会社株式評価損	300	-
のれん償却額	91	1
持分法による投資損益(は益)	804	895
引当金の増減額(は減少)	1,148	596
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	39
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	471	757
受取利息及び受取配当金	646	656
支払利息	146	142
固定資産除売却損益(は益)	237	11,765
関係会社株式売却損益(は益)	145	-
売上債権の増減額(は増加)	1,410	3,367
棚卸資産の増減額(は増加)	4,700	547
仕入債務の増減額(は減少)	1,381	1,583
未払金の増減額(は減少)	1,158	3,695
その他	1,367	1,673
小計	33,331	15,314
利息及び配当金の受取額	771	774
利息の支払額	143	94
法人税等の支払額	1,776	5,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,183	10,140

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,200	8,380
有形固定資産の売却による収入	192	10,943
無形固定資産の取得による支出	4,627	376
投資有価証券の取得による支出	153	548
投資有価証券の売却による収入	103	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	611	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	250
短期貸付金の純増減額（ は増加 ）	17	359
長期貸付けによる支出	2	420
長期貸付金の回収による収入	0	16
定期預金の預入による支出	7,677	7,168
定期預金の払戻による収入	7,558	68
その他	199	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,377	6,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	249	227
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	15,142	142
配当金の支払額	3,753	4,309
非支配株主への配当金の支払額	799	1,417
自己株式の取得による支出	1	0
その他	429	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,375	6,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	406
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	4,810	1,893
現金及び現金同等物の期首残高	62,433	80,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,243	78,618

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して連帯保証をしています。

保証債務

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
従業員(借入債務)	119百万円	105百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
運送費及び保管料	14,726百万円	15,498百万円
販売促進費	2,022	2,647
研究開発費	1,783	1,794
広告宣伝費	6,228	6,623
給料手当及び賞与	10,729	11,482
減価償却費	1,825	1,983
役員賞与引当金繰入額	38	64
賞与引当金繰入額	1,572	1,585
退職給付費用	28	107
貸倒引当金繰入額	6	3

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金勘定	66,168百万円	70,911百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,424	8,792
有価証券	7,500	16,500
現金及び現金同等物	67,243	78,618

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月19日 取締役会	普通株式	3,753	27.0	2023年11月30日	2024年2月8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月28日 取締役会	普通株式	3,197	23.0	2024年5月31日	2024年8月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月20日 取締役会	普通株式	4,309	31.0	2024年11月30日	2025年2月7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月30日 取締役会	普通株式	4,448	32.0	2025年5月31日	2025年8月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	92,366	83,263	43,699	8,736	5,884	2,884	236,834	-	236,834
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	92,366	83,263	43,699	8,736	5,884	2,884	236,834	-	236,834
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	400	2,156	-	174	193	5,992	8,917	8,917	-
計	92,767	85,419	43,699	8,911	6,078	8,876	245,752	8,917	236,834
セグメント利益 又は損失()	8,080	6,379	6,530	138	203	605	21,531	2,649	18,882

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,649百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日）

1．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	94,573	89,076	49,385	8,552	6,237	4,026	251,852	-	251,852
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	94,573	89,076	49,385	8,552	6,237	4,026	251,852	-	251,852
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	413	2,029	-	184	224	6,185	9,036	9,036	-
計	94,986	91,105	49,385	8,736	6,461	10,212	260,888	9,036	251,852
セグメント利益 又は損失（ ）	5,737	4,422	7,885	279	197	665	18,793	2,628	16,164

(注) 1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 2,628百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、各セグメント損益の実態をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦基準に基づいて作成しています。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり中間純利益(円)	90.02	135.27
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	12,513	18,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	12,513	18,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,002	139,005

(注)「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社およびアラハタ株式会社(以下「アラハタ」といいます。)は、両社の2025年7月3日の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、アラハタを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。

本株式交換は、2025年9月25日開催予定のアラハタの臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。なお、当社においては、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による本株式交換契約締結の承認を得ずに、本株式交換が行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日(2025年11月1日予定)に先立ち、アラハタの普通株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において、2025年10月30日付で上場廃止(最終売買日は2025年10月29日)となる予定です。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称および事業の内容

株式交換完全子会社の名称 アラハタ株式会社

事業の内容 フルーツ加工品および調理食品の製造販売および輸出入

(2) 本株式交換の目的

当社およびアラハタが、これまで以上に情報や人的資源の協業体制を強化し、迅速な意思決定体制のもとで経営を推進できる環境が、グループ全体の企業価値を将来にわたり最大化させる最善の方法であるとの判断により、本株式交換を行うことを決定したものです。

(3) 本株式交換の効力発生日

2025年11月1日(予定)

(4) 本株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、アラハタを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、2025年9月25日開催予定のアラハタの臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。なお、当社は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による本株式交換契約締結の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

(5) 結合後企業の名称

アラハタ株式会社

２．取得原価の算定等に関する事項

（１）被取得企業の取得原価およびその内訳

現時点では確定していません。

（２）株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	アヲハタ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.91
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：4,154,001株（予定）	

（注１）当社は、本株式交換の株式交換比率の算定に当たり、公平性、妥当性を確保するため、当社ならびにアヲハタから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しています。

（注２）当社の交付する株式は、全て当社の保有する自己株式を充当する予定であり、本株式交換における割当てに際して当社が新たに株式を発行する予定はありません。

３．会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引等として処理する予定です。

（自己株式の取得）

当社は、2025年７月３日の取締役会において、会社法第459条第１項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

１．自己株式の取得を行う理由

今回の自己株式取得は、上記（簡易株式交換による完全子会社化）に記載の株式交換（以下「本株式交換」といいます。）の対価としての活用に加え、機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて、株主利益の向上を図ることを目的とし、行うものです。

これにより、本株式交換に伴う既存株主の株式価値の希薄化を抑制するとともに、当社の資本効率を高めます。

今後も経営資源の最適配分と財務基盤の強化を通じて、企業価値の一層の向上および株主還元の充実に努めます。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	当社普通株式
（２）取得し得る株式の総数	9,600,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.91％）
（３）株式の取得価額の総額	24,000百万円（上限）
（４）自己株式取得の期間	2025年７月４日～2026年５月31日
（５）取得方法	東京証券取引所における市場買付

（参考）2025年５月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	139,010,535株
自己株式数	2,489,465株

2【その他】

(1) 期末配当

2025年1月20日開催の取締役会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,309百万円
1株当たりの配当額	31円00銭
基準日	2024年11月30日
効力発生日	2025年2月7日

(2) 中間配当

2025年6月30日開催の取締役会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,448百万円
1株当たりの配当額	32円00銭
基準日	2025年5月31日
効力発生日	2025年8月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月11日

キューピー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田 純一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武澤 玲子
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。